



平成22年9月6日

塩竈市長 佐藤 昭 様

塩竈市長長期総合計画審議会

会長 大 滝 精 一

『第5次塩竈市長長期総合計画』(案)について(答申)

平成21年7月21日付け第60号によって本審議会へ諮問された『第5次塩竈市長長期総合計画』(案)について、塩竈市長長期総合計画審議会設置条例(昭和45年1月23日条例第3号)第2条に基づき慎重に審議しました。その結果を下記のとおり答申します。

平成32年度の目標年度における「都市像」や「将来人口」の達成に向け、市を挙げて取り組まれるよう要望します。

記

1. 「第5次塩竈市長長期総合計画」(案)について
別添のとおりです。

2. 審議経緯について

当審議会は、平成21年7月から13回にわたる審議を重ねてまいりました。

この間、第4次塩竈市長長期総合計画の総括、第5次塩竈市長長期総合計画策定のための基礎調査、市民や企業の意向調査、市民懇談会や地区別懇談会、5つの分科会による具体的な施策の検討、シンポジウム、各種統計データの収集、分析、パブリックコメントなどを実施し、今後の本市の方向性を検討しました。

3. 第4次塩竈市長長期総合計画の総括について

現計画である第4次長期総合計画に関しては、「海・食・人が活きるまち」との都市像のもと、各施策を概ね達成していると判断したところです。しかしながらその具体的な評価方法については、計画策定時に数値目標を定めていなかったことから4段階の達成度評価としました。

数値目標の設定による絶対評価は、第5次塩竈市長長期総合計画の課題と位置付けています。

4. 基本構想について

(1) 目指す都市像について

第5次塩竈市長長期総合計画における本市の目指すべき都市像については、多くの提案があり慎重に審議を重ねましたが、「おいしさと笑顔がつどう みなとまち 塩竈」と決めました。

本市の歴史、文化、風土を分かりやすく表現しているとともに、今後の産業の方向性、市民の心構えなども親しみやすく表現していると判断しています。人口に膾炙されることを願っています。

(2) 将来人口について

平成 32 年における将来人口を 55,000 人と決めました。

この 55,000 人については、国立社会保障・人口問題研究所（以下：社人研）が推計した同年の本市人口 51,201 人に比べ、減少数を縮小したものとしています。審議過程においては社人研の推計を前提にすべきであるとの意見もありましたが、本市の将来像を示す長期総合計画としては、生産年齢人口の減少幅を抑えるなどの対策によって、将来における社会保障増などの不安を解消すべきである、との判断をしたものです。

本計画は、将来人口の減少を許容した初の長期総合計画です。後述の「重点戦略」により、転出の抑制、転入者の増加に向けた総合的なプランをまとめ、市の総力を挙げ、何としてもこの将来人口 55,000 人を確保されるよう期待します。

(3) 重点戦略について

都市像の実現、将来人口の確保に向けた必要な施策について、第 4 次塩竈市長期総合計画の総括も踏まえ、真剣な議論を重ねました。その結果、「定住人口の確保」「交流の強化」「市民の連携強化」の 3 点が今後 10 年間の本市の最重要課題であると判断したところです。

次にこれらの課題解決に向けた具体的な方策の検討を重ねましたが、特効薬はなく、塩竈というまち全体の底上げを図ることが肝要であるとの結論に至りました。これは、一つひとつの施策を実施する際、従来の行政の枠組みを越えて、常に「定住」「交流」「連携」を意識しながら取り組んでいくことの必要性を意味しています。そこで「定住」「交流」「連携」を第 5 次長期総合計画における 3 つの「重点戦略」と定めたところです。

「定住」は、いつまでも住みたいまち、住んでみたいまちを目指し、「交流」は、本市が培ってきたもろもろの地域資源を生かすまちづくりを進め、「連携」は、市民が主体となったまちづくりを協働の視点から進めるものです。

「重点戦略」は、このように既計画で定めた「プロジェクト」とは異なり、特に行政においては、関係する職員すべてが、意識改革を進めながら対処すべきものと考えています。また、周辺自治体に比べいち早く人口減少社会へ突入した塩竈市の実情に対する危機感を、職員一人ひとりが共有してはじめて実現できる内容となります。

今後に向けての市を挙げての取り組みを期待するものです。

5. 基本計画について

平成 22 年 6 月の塩竈市市議会において基本計画をも議決案件とする条例が可決され、本計画から適用されることとなりました。このため、時間的制約もありましたが、できる限りの審議を行い、取りまとめに努めたところです。特に以下の点について、議論を重ねています。

(1) 数値目標について

数値目標の設定については、第 4 次塩竈市長期総合計画の総括において今後の課題と位置付けました。そこで第 5 次塩竈市長期総合計画においては、施策毎にそれぞれを代表できる指標を選定し、基準値と今後の方向性を明示することとしました。

初の試みであり、10年後を想定するという極めて難しい作業でもあり、至らない面もあるかとは思いますが、10年間にわたり定点観測すべき数値として示しています。推移を慎重に見守り、適切な対処をするよう、期待します。

(2) 計画期間について

第5次塩竈市長期総合計画・基本構想の目標年度は平成32年度であり、計画期間を10年間と設定しています。しかしながら社会経済等の状況変化が激しく、先行きが極めて不透明な時代となっています。このため、基本計画の達成状況などを踏まえ、必要に応じて中間時点で基本計画を見直すことも提案しています。

本計画の今後の進捗状況や諸情勢の変化等を踏まえた適切な判断を求めるものです。

(3) 市民の役割について

目指すべき都市像の実現には重点戦略で定めた「連携」によるまちづくりが不可欠であり、そのためには市民力の向上が大きな課題となります。そこで各施策実現のために市民がどのようなことを担うべきかを、「市民ができること」として提示しています。

市民は公共サービスの受け手であると同時に、担い手でもあるという意識の下、まちづくりの主役としての役割を担うよう、期待するものです。

(4) 地域資源の活用について

今回の審議においては、当審議会の下に市民懇談会として「活力づくり」などの5つの分科会を設け、市民55名の参加を得て、それぞれの分野の検討をし、提言書をまとめています。この提言に共通していたのは、本市は地域資源に恵まれた都市であるということでした。そして、海と社との長い歴史の中で蓄積してきた幾多の地域資源の活用こそが、内発的な地域おこしとなり、地域に長く定着する活力となり、地域力の底上げにつながるものであるとの共通認識を得ることができました。

本市では、すでに「塩竈学」と名付けた地元学講座や、例えば「藻塩」やこれに関する多くの商品開発など、地域資源の発掘とその活用も進んできています。こうした愚直なまでに地元と本物にこだわった取り組みこそが、地域資源を価値に変換するものであり、塩竈というまちのブランド化につながるものと考えます。

一層の奮闘を期待します。